

平成30年

第4回市議会定例会 議案第42号

平成30年度函館市水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 平成30年度函館市水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 平成30年度函館市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	5,031,130千円	△ 345千円	5,030,785千円
第1項 水道事業収益	4,629,944千円	△ 345千円	4,629,599千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	4,750,552千円	△ 7,425千円	4,743,127千円
第1項 水道事業費用	4,134,961千円	△ 7,279千円	4,127,682千円
第2項 温泉事業費用	69,047千円	△ 182千円	68,865千円
第4項 営業外費用	426,190千円	36千円	426,226千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「1,628,710千円」を「1,623,635千円」に、「89,161千円」を「84,086千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 資本的収入	997,269千円	19千円	997,288千円
第4項 他会計負担金	65,737千円	19千円	65,756千円
	支	出	
第1款 資本的支出	2,625,979千円	△ 5,056千円	2,620,923千円
第1項 建設改良費	1,372,433千円	△ 5,056千円	1,367,377千円

第4条 予算第9条中「1,022,084千円」を「1,009,567千円」に改める。

平成30年12月13日提出

函館市長 工藤 壽 樹

平成30年度函館市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業収益			5,031,130 ^{千円}	△ 345 ^{千円}	5,030,785 ^{千円}	
	1 水道事業収益		4,629,944	△ 345	4,629,599	
		2 他会計負担金	284,582	△ 345	284,237	一般会計負担金「40,119千円」を「39,774千円」に改める。

支出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 水道事業費用			4,750,552 ^{千円}	△ 7,425 ^{千円}	4,743,127 ^{千円}	
	1 水道事業費用		4,134,961	△ 7,279	4,127,682	
		1 原水費	93,779	△ 593	93,186	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		2 浄水費	536,800	△ 6,585	530,215	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		3 配水費	306,786	△ 5,126	301,660	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		4 給水費	391,019	△ 339	390,680	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		5 業務費	594,509	627	595,136	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		6 総係費	473,846	5,444	479,290	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
		7 簡易水道費	184,807	△ 707	184,100	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	2 温泉事業費用		69,047	△ 182	68,865	
		1 温泉供給費	40,633	△ 182	40,451	給料, 手当等, 賞与引当金繰入額, 法定福利費および法定福利費引当金繰入額を補正
	4 営業外費用		426,190	36	426,226	
		2 消費税及び地方消費税	155,032	36	155,068	納付税額を補正

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 収 入			997,269 ^{千円}	19 ^{千円}	997,288 ^{千円}	
	4 他 会 計 負 担 金		65,737	19	65,756	
		1 他 会 計 負 担 金	65,737	19	65,756	一般会計負担金「65,737千円」を「65,756千円」に改める。

支 出

款	項	目	予 定 額			備 考
			既 決 額	補 正 額	計	
1 資 本 的 支 出			2,625,979 ^{千円}	△ 5,056 ^{千円}	2,620,923 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		1,372,433	△ 5,056	1,367,377	
		1 水 道 事 業 建 設 改 良 費	1,131,912	△ 5,056	1,126,856	原水及び浄水施設事業費「235,417千円」を「230,377千円」に、配水施設事業費「746,207千円」を「746,180千円」に、簡易水道施設事業費「131,223千円」を「131,218千円」に、消火栓事業費「19,065千円」を「19,081千円」に改める。

平成30年度函館市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	212,333
減価償却費	1,559,415
固定資産除却費	44,830
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,210
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,460
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	928
長期前受金戻入額	△ 208,839
受取利息及び配当金	△ 100
支払利息	269,951
有形固定資産売却損益 (△は益)	83,378
小計	2,018,632
利息及び配当金の受取額	100
利息の支払額	△ 269,951
未払消費税等の増減額	35,966
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,784,747

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,382,281
有形固定資産の売却による収入	2,613
国庫補助金等による収入	7,535
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	65,756
その他収入	191,557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114,820

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	743,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,253,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,446

資金増加額 (又は減少額)	159,481
資金期首残高	2,840,605
資金期末残高	3,000,086

給 与 費 補 正 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	104	10,579	431,561	319,409	761,549	145,754	907,303
	資本勘定支弁職員		14		50,902	33,920	84,822	17,442	102,264
	合 計	1	118	10,579	482,463	353,329	846,371	163,196	1,009,567
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	103	10,579	428,464	326,910	765,953	148,811	914,764
	資本勘定支弁職員		14		52,758	35,888	88,646	18,674	107,320
	合 計	1	117	10,579	481,222	362,798	854,599	167,485	1,022,084
比 較	損益勘定支弁職員		1		3,097	△ 7,501	△ 4,404	△ 3,057	△ 7,461
	資本勘定支弁職員				△ 1,856	△ 1,968	△ 3,824	△ 1,232	△ 5,056
	合 計		1		1,241	△ 9,469	△ 8,228	△ 4,289	△ 12,517

手 当 等 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当	小 計	退 職 手 当	合 計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補 正 後	9,744	18,678	8,252	8,971	10,846	27,356	20	117,163	78,019	6,120	285,169	68,160	353,329
	補 正 前	9,744	21,438	9,744	9,458	11,137	35,203		116,094	75,420	6,400	294,638	68,160	362,798
	比 較		△ 2,760	△ 1,492	△ 487	△ 291	△ 7,847	20	1,069	2,599	△ 280	△ 9,469		△ 9,469

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,241	給与改定に伴う増加分	667		給与改定の状況 給料表の平均改定率 0.2% 給与改定実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	574	職員の変動及びその他の増	
手 当 等	△ 9,573	給与改定に伴う増加分	4,912		勤勉手当の0.05月引き上げ分等
		その他の増減分	△ 14,485	職員の変動及びその他の減	

3 給料及び手当等の状況

(2) 初任給(平成30年11月1日現在)

区分		事務・技術(円)	その他(円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
補正後	高校卒	148,600	146,000	148,600	146,000
	短大卒	161,300		161,300	
	大学卒	180,700		180,700	
補正前	高校卒	147,100	144,500	147,100	144,500
	短大卒	159,800		159,800	
	大学卒	179,200		179,200	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術			その他		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年11月1日現在	8級	1	0.9	3級	1	50.0
	7級	2	1.7	2級	1	50.0
	6級	9	7.7	1級		
	5級					
	4級	32	27.6			
	3級	21	18.1			
	2級	37	31.9			
	1級	11	9.5			
	再任用	3	2.6	再任用		
	計	116	100	計	2	100

(既定の期末手当・勤勉手当の説明を、次のとおり改める。)

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	
前年度	(1.05)	(1.25)	(2.3)	無	
	2.075	2.325	4.4	有	
一般会計の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	無	
	2.125	2.325	4.45	有	

※ () 内は再任用職員の支給率

平成30年度函館市水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（平成31年3月31日）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

	千円		
(1) 水道事業有形固定資産	62,548,924		
減価償却累計額	<u>△33,200,002</u>	29,348,922	千円
(2) 温泉事業有形固定資産	936,501		
減価償却累計額	<u>△ 525,209</u>	411,292	
(3) 売電事業有形固定資産	452,647		
減価償却累計額	<u>△ 68,516</u>	<u>384,131</u>	
有形固定資産合計		30,144,345	千円
(4) 投資その他の資産			
イ 投資有価証券		1,000	
ロ 出 資 金		<u>3,291</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,291</u>	
固定資産合計		30,148,636	千円

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	3,000,086
(2) 未 収 金	593,289

貸倒引当金	△	千円 9,158	千円 584,131
流動資産合計			千円 <u>3,584,217</u>
資産合計			<u><u>33,732,853</u></u>
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			16,111,051
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>1,158,396</u>	
引当金合計			<u>1,158,396</u>
固定負債合計			17,269,447
4 流動負債			
(1) 企業債			1,096,368
(2) 未払金			475,923
(3) 前受金			239
(4) 引当金			
イ 賞与引当金		69,484	
ロ 法定福利費引当金		<u>8,228</u>	
引当金合計			77,712
(5) 下水道使用料預り金			15,176

(6) その他流動負債	千円 6,026	
流動負債合計		千円 1,671,444
5 繰延収益		
長期前受金	7,397,693	
収益化累計額	<u>△4,154,280</u>	
繰延収益合計		<u>3,243,413</u>
負債合計		22,184,304
		資本の部
6 資本金		9,724,073
7 剰余金		
(1) 資本金剰余金	254,792	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	千円 <u>1,569,684</u>	
利益剰余金合計		<u>1,569,684</u>
剰余金合計		<u>1,824,476</u>
資本合計		<u>11,548,549</u>
負債資本合計		<u>33,732,853</u>

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券の評価基準および評価方法

 その他有価証券 市場価格が無いことから、取得原価としている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 減価償却の方法 定額法によっている。

 主な耐用年数 建物 7～50年

 構築物 4～80年

 機械及び装置 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金および法定福利費引当金

 職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II 予定貸借対照表（当年度分）に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

 予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、751,659千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

水道事業会計は、水道事業ならびに温泉事業および売電事業ならびに簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
温泉事業	温泉を供給する業務
売電事業	水道施設を用いて発電した電力を販売する業務
簡易水道事業	戸井地域、恵山地域、榎法華地域および南茅部地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合計
営業収益	4,132,610	90,891	50,967	158,199	4,432,667
営業費用	3,600,134	66,485	27,789	413,687	4,108,095
営業損益	532,476	24,406	23,178	△ 255,488	324,572
経常損益	429,978	26,805	21,989	△ 183,061	295,711
セグメント資産	30,693,902	519,711	532,587	1,986,653	33,732,853
セグメント負債	19,151,643	108,823	483,438	2,440,400	22,184,304
その他の項目					
他会計繰入金 （収益的収入）	27,670			12,104	39,774
減価償却費	1,306,556	25,884	22,839	204,136	1,559,415
特別利益	792				792
特別損失	84,170				84,170
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	△ 301,023	△ 9,200	△ 22,839	△ 69,393	△ 402,455

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 21,964千円

1年超 17,131千円

合計 39,095千円

V その他の注記

1 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失4,731千円を処理するため、貸倒引当金4,731千円を使用する。

2 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として14,950千円を支給するため、退職給付引当金14,950千円を使用する。

3 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として73,073千円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金73,073千円を使用する。